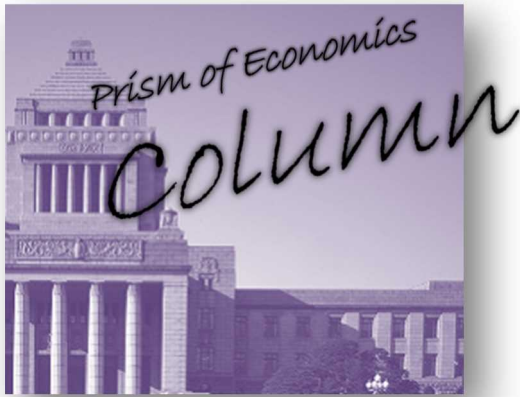


参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題 [コラム]	行政事業レビューシートにおける執行率の謎② ～事業予算の執行率が 283%!?～
著者 / 所属	桑原 誠 / 決算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	233 号
刊行日	2024-2-13
頁	45-46
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r06pdf/202423302.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



事業予算の執行率が283%!?

行政事業レビューシート における執行率の謎②

行政事業レビューは、毎年、国の全ての事業（約5,000事業）を網羅的に点検し、徹底的、継続的に無駄や改善すべき点がないかチェックする政府の取組である。その一環として、事業の執行状況や成果等を記載した「行政事業レビューシート」（以下「レビューシート」という。）が各府省庁のウェブサイト上で公開されている。

前回のコラム¹では、執行率の計算式が不自然である点を指摘したが、2回目となる今回は異常な執行率について取り上げたい。執行率とは、予算額²に対して実際に執行（支出）した額の割合のことであり、各事業についての事後検証を行う場合に、予算規模が適正であったかを確認する重要な指標となる。執行率は、予算額のうち何%を執行したかという概念である以上、0~100%の範囲内に収まっている必要がある。

しかし、レビューシートでは、執行率が100%を超えているものが散見される。例えば、外務省所管の「イスラム学校教師招聘事業」の令和5年度レビューシート³を見ると、4年度予算額は当初予算の600万円のみである一方、執行額は1,700万円で、執行率は「283%」と記載されている。また、厚生労働省所管の「全国健康保険協会業績評価関係経費」の同レビューシート⁴では、2~4年度の予算額は全て当初予算の50万円⁵のみにもかかわらず、執行額は2年度70万円（執行率153%）、3年度90万円（同196%）、4年度100万円（同218%）で、いずれも執行率が100%を超えている。いわば「所持金を超える支払をした」という物理的に不可能なことが政府の公表資料に記載されているのである。もっとも、同省所管の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係」事業のように、「執行額は事業ごとの明細を出せないため」と執行額が予算額を上回っている理由が付記されているものもある⁶。そこで、各府省庁のレビューシートがまとめられたデータベース⁷から4年度の執行率が100%超のものを抽出したところ、89事業が該当し、そのうちレビューシートにおいて理由が付記されていないものは77事業であった（図表1参照）。

¹ 桑原誠「行政事業レビューシートにおける執行率の謎①～翌年度繰越額を予算額から控除!?～」『経済のプリズム』No. 232（令6.1）

² ここでいう予算額は決算書上の「歳出予算現額」のことで、歳出予算額（当初予算、補正予算等）、前年度繰越額、予備費使用額、移流用等による増減額を合計したもの。レビューシートの「当初予算+補正予算+前年度から繰越し+予備費等」に等しい。

³ 外務省HP<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/fa/page23_004430.html#section7>（令6.1.29最終アクセス。以下同）の事業番号115。

⁴ 厚生労働省HP<https://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2023/2022_1-10-1.html>の事業番号367。

⁵ 「行政事業レビューシートの主要事項のデータベース（令和5年度データベース）」<<https://www.gyokaku.go.jp/review/databas/e/index.html>>では45.9万円であり、各年度の執行率も予算額を45.9万円として計算されている。

⁶ 厚生労働省HP<https://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2023/2022_7-1-1.html>の事業番号672~676など。

⁷ 脚注5のデータベース。なお、前回のコラム（脚注1）で紹介したとおり、レビューシートでは翌年度繰越額がある事業は執行率が通常より高めに算出されるため、分母の予算額から翌年度繰越額を控除しない通常の計算式で計算し直した執行率を基に抽出した。この点、レビューシートでは執行率が100%を超えているが、計算し直すと100%以下になるものがあり、このことから執行率の一般的な概念に対する認識が不十分なまま計算式が設定された可能性が高い。

図表1 令和4年度の予算の執行率が100%超で理由未記載の77事業（左上から降順）

所管	事業名	執行率 (%)	所管	事業名	執行率 (%)
外務省	イスラム学校教師招聘事業	283.33	厚生労働省	国際会議に必要な経費	108.82
経済産業省	燃料油価格激変緩和対策事業	234.42	防衛省	20式5.56mm小銃	107.93
厚生労働省	全国健康保険協会業績評価関係経費	217.86	防衛省	通信機器購入費（海自）	107.46
国土交通省	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費	200.00	防衛省	戦闘機（F-15）近代化改修/能力向上	107.45
外務省	大洋州地域諸国との友好関係の強化	187.01	環境省	浄化槽対策推進費	107.35
外務省	国際女性会議（WAW!）開催関連経費	173.61	厚生労働省	国立感染症研究所競争的研究事務経費	107.30
外務省	食料安全保障に関するワークショップ開催に要する経費	171.43	厚生労働省	医療施設調査費	107.14
防衛省	E・M・P装備に関する研究	167.08	経済産業省	分類・Fターム一元付与実施費（事務費）	106.31
防衛省	一般用救命装備品等	161.41	内閣官房	地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業	106.25
外務省	人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	146.15	厚生労働省	開発途上国福祉専門家養成等事業（開発途上国保健衛生福祉開発企画推進事業）	106.25
内閣官房	内閣広報経費	143.24	厚生労働省	統計調査事務費	105.71
外務省	対日直接投資支援経費	142.59	文部科学省	外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	105.56
防衛省	武器購入費（海自）	140.18	防衛省	S A C O関係経費	105.16
消費者庁	消費者契約に関する制度の企画立案	136.84	環境省	有害大気汚染物質等対策推進費	105.00
厚生労働省	専門医認定支援事業	134.67	厚生労働省	災害時における医療提供体制の確保	104.23
内閣府	非常災害発生に伴う現地災害対策等に要する経費	133.57	防衛省	艦船用ガスタービン機関の維持整備	103.98
厚生労働省	両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	132.73	内閣府	国内の経済動向調査等に要する経費	103.60
外務省	中・東欧諸国との二国間関係の強化	128.57	経済産業省	C C U S 研究開発・実証関連事業	103.54
外務省	アジア太平洋地域の I U U 漁業対策に関する協議	128.21	環境省	リチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討事業	103.13
消費者庁	消費者財産被害対応	127.41	環境省	地下水・地盤環境対策費	102.99
内閣府	災害対策本部予備施設等の維持管理に要する経費	122.50	厚生労働省	特定機能病院における医療安全のためのピアレビュー推進事業	102.97
外務省	G 7 説明責任作業部会（AWG）関連経費	122.22	防衛省	救難ヘリコプター（UH-60J）の取得	102.14
環境省	健全な水循環に係る総合対策推進費	122.22	厚生労働省	看護職員等処遇改善事業	101.83
外務省	核軍縮の実質的な進展のための賢人会議	121.74	外務省	気候変動枠組条約締約国会議に係る経費	101.70
外務省	アジア・エネルギー安全保障セミナー	120.00	防衛省	情報システムの維持・整備	101.65
農林水産省	収入保険制度の実施	119.31	防衛省	先進技術の橋渡し研究	101.61
外務省	捕鯨問題に係る委託調査	119.12	厚生労働省	技能検定等の実施	100.79
外務省	草の根平和交流招へい	117.39	経済産業省	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	100.77
内閣府	南海トラフ地震・首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費	115.75	防衛省	イージス・システム搭載艦の整備	100.47
環境省	海洋環境に係る条約対応及び調査検討事業費	112.50	国土交通省	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備	100.30
環境省	プラスチック資源循環等推進事業費	112.31	防衛省	指揮統制に関するシステム等の整備（海上自衛隊指揮統制・共通基盤システム等）	100.29
環境省	温室効果ガス関連情報基盤整備事業	111.56	内閣府	国内広報経費	100.20
外務省	在京外交団等による国内エネルギー関連施設視察	111.11	経済産業省	5 G等の活用による製造業のダイナミック・ケイバビリティ強化に向けた研究開発事業	100.15
防衛省	回転翼哨戒機（能力向上型）の開発	111.11	厚生労働省	高齢者虐待防止調査委託費	100.15
環境省	大気汚染防止推進費	110.54	厚生労働省	救急患者の受入体制の充実	100.15
外務省	北米諸国との経済分野での協力促進	110.50	文部科学省	研究大学強化促進事業	100.06
内閣官房	拉致問題対策経費	110.36	文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	100.01
厚生労働省	行政指導費	110.17	文部科学省	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	100.01
外務省	海外広報	109.43			

(注1) 単位未満四捨五入。

(注2) データベースでは単位未満四捨五入により執行額が当初予算額等の合計を上回っているものの、実際は同額（=執行率100%）というケースもあり得るが、単位未満の金額が公表されておらず検証できないため、データベースの数値による計算で100%超となったものを機械的に抽出した。

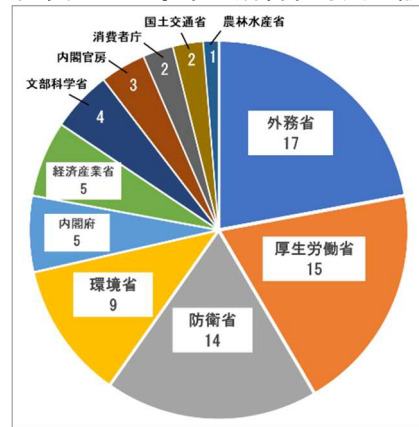
(出所) 脚注5のデータベースに基づき筆者作成

図表2のとおり、所管省庁別では、外務省、厚生労働省、防衛省及び環境省の4省で7割（55事業）を占めており、特定の省庁や部局において執行率に対する認識が不足している可能性が否定できない⁸。その意味で、行政事業レビューの旗振り役である内閣官房所管の3事業が該当していたことは見逃せない。

こうした状況では、レビューシート全体の正確性に疑念が生じるだけでなく、各事業の執行額の集計結果である国の決算書に対する信頼も揺らぎかねない。政府においては、改めて執行率に対する正しい認識を周知徹底するとともに、100%超となっているレビューシートについては数値の訂正や理由の付記を行うなど、適切に対応する必要がある。

(決算委員会調査室 桑原誠 内線75345)

図表2 77事業の所管省庁別内訳



(出所) 図表1に基づき筆者作成

⁸ 防衛省は14件中13件が防衛装備庁所管（共管含む）で、そのうち11件が同庁プロジェクト管理部所管（同）となっており、環境省は2つの局だけで9件中8件（水・大気環境局所管5件、環境再生・資源循環局所管3件）を占めている。